平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場会社名　株式会社 毎日コムネット　　上場取引所　大
コード番号　8908　URL　http://www.maicom.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　守
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 小野田　博幸　TEL 03-5218-8908

四半期報告書提出予定日　平成24年1月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	4,968	―	184	―	93	―	40	―
23年5月期第2四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　24年5月期第2四半期　39百万円　(―%)　23年5月期第2四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	4.55	―
23年5月期第2四半期	―	―

(注)前連結会計年度は決算期変更により平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月間となっており、平成23年5月期の第2四半期が存在しないため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率については記載を省略しております。
(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	8,964	4,112	45.9
23年5月期	10,753	4,042	37.6

(参考) 自己資本　24年5月期第2四半期　4,112百万円　23年5月期　4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	―	―	―	11.00	11.00
24年5月期	―	0.00			
24年5月期(予想)			―	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	―	610	―	530	―	315	―	35.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
(注)　当社は、平成23年5月期より決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる23年5月期は6ヶ月間の変則決算となっております。このため平成24年5月期の連結業績予想の対前期増減率については記載を省略しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期2Q	9,000,000 株	23年5月期	9,458,600 株
② 期末自己株式数	24年5月期2Q	― 株	23年5月期	767,885 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期2Q	8,812,400 株	23年5月期2Q	― 株

(注) 前連結会計年度は決算期変更により平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月間となっており、平成23年5月期の第2四半期が存在しないため、期中平均株式数(四半期累計)の23年5月期2Qについては記載を省略しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成23年7月14日に公表した業績予想を修正いたしました。
・修正理由
当社グループは、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を行っております。
売上高につきましては、学生マンション部門及び学生生活支援事業が順調に推移することが見込まれる一方、不動産ソリューション事業の開発部門において第4四半期に計画していた販売用不動産の売却が来期にずれ込む見込みとなったため、売上高は9,400百万円となる見込みであります。
なお、売上総利益につきましては、売上高は、上記のとおり計画を下回る見込みであるものの、当初計画を確保できる見込みであります。
また、販売費及び一般管理費については株式会社KJホールディングス(河合塾グループ)との資本業務提携により、学生マンション部門の入居者募集活動における提携効果が期待されることによる広告宣伝費の削減やその他の販売費及び一般管理費においてもコスト削減が見込まれるため、営業利益は610百万円、経常利益は530百万円、当期純利益は315百万円となる見込みであります。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、平成24年1月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響を受け低下した企業の生産活動が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成23年春の大学入学者数は61.2万人と過去最高水準を維持しており、大学生総数は289.3万人(文部科学省「学校基本調査」による)と前年を上回り、過去最高を更新しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の２部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の２部門からなる「学生生活支援事業」の２事業(セグメント)計４部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、第４四半期に計画していた販売用不動産の売却が第２四半期に前倒しになったことを含め、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は4,968,272千円、営業利益は184,212千円、経常利益は93,097千円、四半期純利益は40,112千円となりました。

① 売上高

当第２四半期連結累計期間の売上高は4,968,272千円となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は3,920,239千円、学生生活支援事業の売上高は1,048,032千円となりました。また、部門別では、開発部門は970,120千円、学生マンション部門は2,950,119千円、課外活動支援部門は1,036,101千円、人材ソリューション部門は11,931千円となりました。

② 営業利益

当第２四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は593,068千円、セグメント利益は246,478千円となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は542,368千円、セグメント利益は262,303千円となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用324,569千円を調整し、全社の当第２四半期連結累計期間の営業利益は184,212千円となりました。

③ 経常利益

当第２四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス91,114千円となり、その結果、当第２四半期連結累計期間の経常利益は93,097千円となりました。

④ 四半期純利益

当第２四半期連結累計期間の特別利益に固定資産売却益22,943千円、特別損失に固定資産除却損3,824千円及び投資有価証券売却損10,830千円を計上いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の四半期純利益は40,112千円となりました。

なお、前年同四半期比については、前連結会計年度の決算期変更により、前連結会計年度は平成22年12月１日から平成23年５月31日までの６ヶ月間となっており、平成23年５月期の第２四半期が存在しないため、記載を省略しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は8,964,079千円となり前連結会計年度末に比べ1,789,738千円減少いたしました。この減少の主な要因は、流動資産のその他が131,115千円の増加、現金及び預金が611,117千円の減少、販売用不動産が774,438千円の減少、有形固定資産が450,092千円の減少及び投資その他の資産のその他が92,142千円減少したことによります。

負債合計は4,851,911千円となり前連結会計年度末に比べ1,859,356千円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が29,166千円の減少、短期借入金が620,000千円の減少、未払法人税等が143,924千円の減少、社債が177,100千円の減少及び長期借入金（１年内返済予定分を含む）が856,830千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は4,112,168千円となり前連結会計年度末に比べ69,618千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払95,597千円、自己株式の処分125,260千円及び四半期純利益40,112千円を計上したことによります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.6%から45.9%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年７月14日に公表した業績予想を修正いたしました。

(修正理由)

当社グループは、開発部門と学生マンション部門の２部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の２部門からなる「学生生活支援事業」の２事業(セグメント)計４部門で事業展開を行っております。

売上高につきましては、学生マンション部門及び学生生活支援事業が順調に推移することが見込まれる一方、不動産ソリューション事業の開発部門において第４四半期に計画していた販売用不動産の売却が来期にずれ込む見込みとなったため、売上高は9,400百万円となる見込みであります。

なお、売上総利益につきましては、売上高は、上記のとおり計画を下回る見込みであるものの、当初計画を確保できる見込みであります。

また、販売費及び一般管理費につきましては株式会社ＫＪホールディングス(河合塾グループ)との資本業務提携により、学生マンション部門の入居者募集活動における提携効果が期待されることによる広告宣伝費の削減やその他の販売費及び一般管理費においてもコスト削減が見込まれるため、営業利益は610百万円、経常利益は530百万円、当期純利益は315百万円となる見込みであります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,120	4,303,003
受取手形及び売掛金	25,670	19,350
販売用不動産	1,933,306	1,158,868
貯蔵品	7,993	23,660
その他	472,693	603,809
貸倒引当金	△273	△268
流動資産合計	7,353,511	6,108,422
固定資産		
有形固定資産	1,565,149	1,115,056
無形固定資産	81,999	74,146
投資その他の資産		
差入保証金	989,698	1,000,548
その他	705,906	613,764
貸倒引当金	△52	－
投資その他の資産合計	1,695,552	1,614,312
固定資産合計	3,342,701	2,803,515
繰延資産	57,604	52,141
資産合計	10,753,817	8,964,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,528	79,361
短期借入金	1,520,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	457,600	54,040
1年内償還予定の社債	354,200	354,200
未払法人税等	200,744	56,820
賞与引当金	30,000	14,490
その他	472,256	445,633
流動負債合計	3,143,329	1,904,545
固定負債		
社債	1,771,000	1,593,900
長期借入金	538,360	85,090
役員退職慰労引当金	181,800	185,460
資産除去債務	17,391	17,466
その他	1,059,387	1,065,449
固定負債合計	3,567,939	2,947,365
負債合計	6,711,268	4,851,911

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年11月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	508,820	511,183
利益剰余金	3,075,649	2,837,934
自己株式	△305,126	－
株主資本合計	4,054,410	4,124,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,860	△12,017
その他の包括利益累計額合計	△11,860	△12,017
純資産合計	4,042,549	4,112,168
負債純資産合計	10,753,817	8,964,079

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	4,968,272
売上原価	3,832,834
売上総利益	1,135,437
販売費及び一般管理費	951,224
営業利益	184,212
営業外収益	
受取利息	3,515
受取配当金	532
経営指導料	7,500
その他	2,728
営業外収益合計	14,277
営業外費用	
支払利息	46,121
持分法による投資損失	42,009
その他	17,259
営業外費用合計	105,391
経常利益	93,097
特別利益	
固定資産売却益	22,943
特別利益合計	22,943
特別損失	
固定資産除却損	3,824
投資有価証券売却損	10,830
特別損失合計	14,654
税金等調整前四半期純利益	101,387
法人税、住民税及び事業税	72,433
法人税等調整額	△11,158
法人税等合計	61,274
少数株主損益調整前四半期純利益	40,112
四半期純利益	40,112

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	40,112
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△156
その他の包括利益合計	△156
四半期包括利益	39,956
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	39,956
少数株主に係る四半期包括利益	－

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

（セグメント情報）

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,920,239	1,048,032	4,968,272	－	4,968,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,920,239	1,048,032	4,968,272	－	4,968,272
セグメント利益	246,478	262,303	508,782	△324,569	184,212

（注）１　セグメント利益の調整額△324,569千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

１．　当社は、平成23年７月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ182,229千円減少しております。

２．　当社は、平成23年７月14日開催の取締役会決議により、平成23年９月20日付の株式会社ＫＪホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けについて、当該公開買付けに当社が保有する自己株式309,285株を応募する形で第三者割当による自己株式処分を行いました。これにより、自己株式が122,897千円減少し、資本剰余金が2,363千円増加しております。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。